

あしきた町議会だより

# うたせ

第15号

平成20年10月29日発行

発行／熊本県芦北町議会 編集／議会広報特別委員会 TEL(0966) 82-2511・FAX(0966) 82-2894



- 9月定例議会… P2～5
- 一般質問… P6～P7
- 総務常任委員長報告… P8～9
- 建設経済常任委員長報告… P10～11
- 文教厚生常任委員長報告… P12～13
- 議会のうごき… P14

**芦北町民体育祭**  
(台風の日りレー)

# 平成19年度 決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を報告

## 1 健全化判断比率

| 比率の名称    | 平成19年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|--------|---------|--------|
| 実質赤字比率   | (赤字なし) | 14.3%   | 20.0%  |
| 連結実質赤字比率 | (赤字なし) | 19.3%   | 40.0%  |
| 実質公債費比率  | 9.8%   | 25.0%   | 35.0%  |
| 将来負担比率   | 39.3%  | 350.0%  |        |

\*実質赤字比率……一般会計等の実質赤字の比率

\*連結実質赤字比率……全ての会計の実質赤字の比率

\*実質公債費比率……公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率

\*将来負担比率……地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

夕張市問題に端を発し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が、平成19年6月に制定され、今回、財政指標の報告がありました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が、

一定の基準を超えた場合は、町の行政運営をするうえで、様々な制限が設けられます。健全化判断比率では、4指標のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3指標のうち一つでも財政再生基準以上となった場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制

## 2 資金不足比率

| 特別会計の名称      | 資金不足比率   | 経営健全化基準 |
|--------------|----------|---------|
| 水道事業会計       | (資金不足なし) | 20.0%   |
| 簡易水道事業特別会計   | (資金不足なし) | 20.0%   |
| 農業集落排水事業特別会計 | (資金不足なし) | 20.0%   |
| 生活排水処理事業特別会計 | (資金不足なし) | 20.0%   |

\*資金不足比率……公営企業ごとの資金不足の比率

今回の報告では、健全化判断比率は、すべての指標で早期健全化基準を下回っており、資金不足比率についてもすべての企業会計において資金不足はなく、健全な財政状況となっています。

① 健全段階  
指標の整備と情報開示の徹底

② 財政の早期健全化  
(イエローカード)  
自主的な改善努力による財政健全化

③ 財政の再生  
(レッドカード)  
国等の関与による確実な再生

# 9月定例議会



9月定例議会は、9月10日に招集され、25日までの16日間の会期で開催した。

上程された議案は、平成20年度一般会計補正予算ならびに水道事業会計補正予算ほか特別会計補正予算3件、条例の一部改正1件などで、いずれも慎重審議の結果、原案通り可決した。

平成19年度一般会計・水道事業会計・各特別会計の決算については、各常任委員会に付託され、集中審査の結果、全会一致で認定することに決定した。

また、白岩地区水害対策事業についての陳情書など陳情・請願の5件については、4件を採択し、1件を不採択とした。

一般質問には、2議員が登壇し、執行部の考えをただした。

## 平成20年度補正予算を可決

表1

| 会計名        | 補正額(増減)   | 補正後の総額     |
|------------|-----------|------------|
| 一般会計       | 2億4461万円増 | 100億2113万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 3511万円増   | 31億264万円   |
| 介護保険特別会計   | 8118万円増   | 18億4708万円  |
| 農業集落排水特別会計 | 505万円増    | 4億3255万円   |
| 水道事業会計     | 711万円増    | 5299万円     |

### ○補正予算の主な内容(一般会計)

- 企業誘致対策費 241万円  
(旧ブルーマリンあしきた耐震診断委託料)
- 町道局部改良事業費 5982万円  
(西回り自動車道のアクセス道路局部改良)
- 都市下水路事業費 210万円  
(鶴木山地区排水路の整備)
- 小学校管理費 234万円  
(小学校7校分の遊具修繕)
- 農業用施設災害復旧費 1690万円  
(道路3路線、水路1カ所、頭首工1カ所)
- 公共土木施設災害復旧費 1億2242万円  
(河川20件、道路13件の工事費)



局部改良される町道外ヶ平湯治線

# 旧JA田浦跡地の買い上げに 関する陳情を不採択

【文教厚生常任委員長報告】



整備された乗降スペース

文教厚生常任委員長報告を行います。  
昨年の12月議会定例会において、当委員会に付託され、閉会中の継続審査としておりました陳情第22号「旧JA田浦跡地の買い上げに関する陳情について」の審査を行いましたので、その経過と結果について報告申し上げます。  
本件は、陳情者であります田浦小学校PTA会長 林田新一氏他29名から提出されたものです。この陳情書の内容は、平成20年4月1日をもって、田浦小・小田浦小・海浦小の3校が統合し、現在の田浦小が存続校として決定している。それに伴い、児童の通学手段としてスクールバスを利用することになるが、現在2台、新しく4台の計6台が同じ時間帯に登下校に利用される。現在の状況から見ても、正門付近の混雑と危険性が十分に予想されるため、児童の安全確保及び公共施設利用の利便性を高める面から、旧JA田浦跡地の買い上げに関する陳情でございます。

当委員会では、これまで、現地調査を行い、田浦中体育館周辺の町有地の有効活用を検討し、環境整備に努める中で、今後の動向を見て、結論を出すということで継続審査として来たところですが、8月29日に担当課としてのこれまでの現状と取り組みについての説明を受け、これを参考に慎重に審査を行いました。

説明では、当初、現在の田浦中の体育館周辺でスクールバスの乗り降りを予定していたが、子ども達の安全を考えた場合に距離があり、町道も横断しなくてはならず危険であることから、校舎の前の職員駐車場の樹木と遊具、また、出入り口付近の花壇の一部を取り除き整備を行ったところ、スムーズにいつている現状である。今後も、周辺の町有地等の環境整備を行い、安全確保に努めることで対応していく。また、体育祭等の大きな大会時の駐車場のスペースについては、現在の町有地で十分に確保できるとのことでした。

委員からは、駐車スペースは確保できるが、より安全性、利便性を高めるため、学校周辺にある町有地の砂利地の舗装、道路沿いの塀の撤去及び民有地の樹木の剪定や買収の検討を行い、子ども達の安全に努めてほしいとの意見がありました。  
本件につきましては、質疑後討論もなく、陳情第22号につきましては全会一致で不採択するものと決定致しました。

以上で、文教厚生常任委員会に付託されました陳情第22号の審査経過と結果の報告を終わります。



整備がまたれる田浦小学校周辺

# 平成19年度 決算総額 総額194億3600万円を認定

## 一般会計、特別会計歳入歳出決算の総括

( ) 書きはH18→H19継続費・繰越額限度額 (単位:円)

| 会 計 名    | 歳入歳出予算額                         | 歳入決算額          | 歳出決算額          |
|----------|---------------------------------|----------------|----------------|
| 一 般 会 計  | (893,549,467)<br>11,514,753,467 | 10,904,197,029 | 10,507,470,403 |
| 特別会計合計   | 9,051,925,000                   | 9,231,833,665  | 8,929,394,373  |
| 国民健康保険   | 3,192,515,000                   | 3,316,111,142  | 3,176,562,555  |
| 直営診療施設   | 56,563,000                      | 54,322,405     | 54,322,405     |
| 老人保健事業   | 3,262,967,000                   | 3,262,961,450  | 3,262,961,450  |
| 介護保険事業   | (1,523,000)<br>1,844,623,000    | 1,913,153,345  | 1,768,489,813  |
| 簡易水道事業   | 246,268,000                     | 242,790,780    | 234,853,940    |
| 農業集落排水事業 | 254,500,000                     | 250,183,317    | 250,183,317    |
| 生活排水処理事業 | 60,000,000                      | 59,230,406     | 59,230,406     |
| 町有温泉事業   | 108,189,000                     | 106,750,487    | 106,750,487    |
| 奨学資金貸付事業 | 26,300,000                      | 26,330,333     | 16,040,000     |
| 合 計      | (895,072,467)<br>20,566,678,467 | 20,136,030,694 | 19,436,864,776 |

歳入では、町税が対前年比9・6%伸びの1億4、063万7、893円と大幅に増えているが、逆に地方交付税が3・6%減の1億6、512万1、000円、地方譲与税も47・7%減の1億4、038万1、104円の大幅な減額となった。今後も地方

交付税の減少傾向は続く予想される。町財政の弾力化を維持するためにも、自主財源の確保に努め、併せて計画的、且つ効果的な事業の推進を図ることにより健全財政の体制強化を望む。  
(決算審査意見書より抜粋)

厳しい財政状況の中、効率的な  
行財政がなされていると認める。

## 年度別財政指数の推移及び実質収支の状況(普通会計)

| 年 度  | 経常収支比率 | 財政力指数          | 実質公債費比率 | 公債費負担比率              | 実質収支比率  |
|------|--------|----------------|---------|----------------------|---------|
| 17年度 | 92.1   | 0.30           | 10.8    | 17.5                 | 5.6     |
| 18年度 | 95.9   | 0.32           | 10.6    | 17.9                 | 5.4     |
| 19年度 | 93.2   | 0.33           | 9.8     | 17.8                 | 5.7     |
| 標準値  | 75%以下  | 1に近く、1を超えるほど良い | 18%以下   | 15%警告ライン<br>20%危険ライン | 3%~5%程度 |

経常収支比率は対前年比2・7ポイント減の93・2%で、実質公債費比率も対前年比0・8ポイント減の9・8%となっている。経常収支比率の指数は標準値を18・2ポイント超えているが、改善され県平均に近づいてきており、実質公債費比率等も前年より向上し、財政構造の健全性、弾力性の確保に成果がみえる。

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律と19年度本町の財政状況について!!



寺本修一議員

**質** 財政健全化法で指針に掲げている実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率・その他、経常収支比率・財政力指数・積立金などについて伺いたい。

**答 町長** 実質赤字比率と連結実質赤字比率については、それぞれ黒字で剰余金がでており、赤字比率はない。実質公債費比率は9・8%で前年度から0・8%良くなっており、合併以来良好な状況で推移している。将来負担比率は39・3%である。

経常収支比率は93・2%で前年度から2・7%改善しており、財政力指数は0・33%で前年度から0・01%伸びている。

積立金については、財政調整基金が14億311万9千円、前年度から6、918万1千円積み増ししている。減債基金についても、前年度から7、828万7千円増加している。年度末で一般会計の積立基金が27億5、376万1千円で前年度末から8、667万円増加している。

特別会計まで含めた積立基金の合計は、32億7、108万8千円で、定額運用基金まで含めた全ての基金は35億3、589万8千円となっている。

**質** 類似団体44の標準財政規模からみた本町との比較はどうなっているのか。

**答 町長** 平成19年度数値はまだ公表されていないので、18年度決算の数値となる。

一、については、標準財政規模を年度末現在の住民基本台帳人口で割った一人当りの行政費は、28万9、758円で8位。

二、については、14万4、184円で4位。

三、については、4万3、134円で2位。

四、については、過疎町村10町の平均地方債残高は179億6、649万1千円であり、本町と比較して64億ほど高くなっている。

また一人あたりの地方債残高についても74万9、544円で本町より20万以上高い残高になっている。

**質** 町民に直接裨益する投資的経費（公共事業等、扶助費の県内・近隣市町村と比較し、どうなっているのか。又このことについてどう思うか。

**答 町長** 平成18年度決算額での比較となるが、本町の投資的経費の決算額は30億4、487万5千円で一人当たり14万4、184円となり、県内48市町村で8番目となる。扶助費は決算額9億1、090万6千円で一人当たり4万

**質** 国民健康保険事業特別会計の19年度決算に係る医療費・保険税の状況について

**答 町長** 最高額は9万2、708円、最低は5万3、943円である。本町は、5万9、915円となっており48市町村中安い方から8位である。

**質** 一人当たり医療費に対する一人当たり保険税の割合の最高と最低は。又、本町はどうなっているのか。

**答 町長** 最高が37・09%、最低が19・94%、芦北町は21・78%となっており、低いほうから県内で第2位である。

# 原油高騰による経営難である本町基幹産業の農業・漁業への助成の考えはないのか?



川尻議員



重油を多く使用するハウスボイラー設備

**質** 石油類の価格高騰により本町の基幹産業である農業・漁業経営者は苦悩している。町独自の助成を考えたかどうか。

**答 町長** 本町においても、重油等を多く使用する漁業や施設園芸を中心に、経営への深刻な影響が懸念されることから、既に関係団体へも意見聴取するように指示をしている。

今後、国や農林漁業関係団体の緊急対策も注視しながら、関係機関との連携・調整を図り、検討していきたい。

**質** 公用車の燃料代や町営温泉の燃料費・庁舎はじめ諸公共施設の冷房費等、各自自治体ともその節約に真剣に取り組んでいる。

**答 町長** 本町ではどのような総合的、具体的方針でこれに取り組んでいるのか。

公用車や諸施設の燃料費節約について、平成19年7月に芦北町地球温暖化対策実行計画書を策定した。

原則として、行政サービスの低下や町民生活への支障がない範囲で、全職場ができることから始めるという基本方針で、原油価格高騰前から日常的に取り組んでいる。

**質** 本年度4月～8月までの5ヶ月間の燃料費節約の実績は、昨年同期間と比較してどのようになっているのか。



電気料節約のための本庁舎のグリーンカーテン

**答 総務課長** 燃料費節約の実績は、前年比、昨年同期の対比、合わせて公用車の燃料費及び油脂類全部の使用量は、対前年比90%であり、施設の燃料費は、対前年比103%である。

公共施設の電気料については、芦北町地球温暖化対策実行計画策定以来、環境衛生課を中心に、職員による推進委員を設置し、全職員で節約に努めている。

**質** 監査委員としての定期監査・例月現金出納検査で町の燃料費節約への取り組みをどう確認しているのか。

**答 監査委員** 例月検査において、必ず領収書をチェックしている。節約については、年に一度、4月に入札制度をとっているが、今年にいたっては、毎月調査がなされている。その結果、一般価格よりも安く給油をしている。

# 総務常任委員長 平成19年度決算審査報告

総務常任委員長報告を申し上げます。

去る9月10日本会議におきまして、当委員会に付託されました、認定第1号「平成19年度芦北町歳入歳出決算認定について」、9月16日と17日に審査を行いました。審査にあたりましては、予算が適正かつ効率的に執行されたか、また、事業の成果はどうであったか、決算を見て、次期予算編成や行政執行に生かされるよう慎重に審査をしましたので、その経過と結果を報告します。

一般会計の歳入決算総額は109億419万7千円で、歳出決算総額は105億747万1千円となっており、自主財源は28億6、087万円で、歳入総額に占める割合は26・2%、依存財源は80億4、332万7千円で、73・8%となっております。經常収支比率は9

3・2%で前年度から2・7%改善しており、財政力指数は0・33%と前年度から0・01%の伸びとなっております。

## 【企画財政課】

芦北町まちづくり支援事業では、町内各区における自主的な活動支援を目的に55区に補助金が交付されており、

街なみ環境整備事業では、薩摩街道景観形成住民協定に基づき、佐敷地区集会所整備工事等が実施されております。

大関水特産品商品化事業では、「大関山湧水・真つ清水」の委託製造・販売が行われています。

国際化・国際交流事業では、韓国から自治体職員を受け入れる「自治体協力交流事業」や「海外技術研修員受入事業」が実施されております。

また、各種団体等が取り組む地域づくりを支援する「ふるさとづくり基金運用事業」や「コミュニティ助成事業」も実施されております。

高速交通対策関係では、南九州西回り自動車道の全線開通に向けての要望活動や、肥薩おれんじ鉄道利用促進を目的とした活性化協議会との連携事業や通学定期の購入費一部補助が行われています。また、御立岬土地活用事業では、残土処理場内の、管理業務等が委託され、造成事業が実施されております。

行政改革推進につきまして、芦北町集中改革プラン」の実現のために、実施計画書に基づき進行政管理や実施報告書の策定が行われるとともに、町独自の行政評価の仕組みをつくるため、3年間の行政評価システム導入支援委託契約が締結されております。

## 【総務課】

平成19年4月から人事評価制度が導入され、職員の資質の向上に取組まれております。

職員採用であります、19年度は一般職3名、学芸員1名、保健師1名の計5名が採用されております。

職員研修につきましては、地方分権に対応するため、研修等が実施され、35名の職員が参加し能力向上に努められております。

男女共同参画推進計画の策定検討については、平成20年度の男女共同参画推進計画策定を目指し、町民への意識調査が実施され、推進計画の策定に向け取り組まれています。

組織・権限等検討につきましては、集中改革プランの「組織体制の改革」に基づき、職員による検討委員会が設置され、「組織・権限等に関する検討報告書」が取りまとめられております。

庁舎管理では、基幹支所の耐震診断調査及び、文書の長期的な適正管理を図るため文書庫の改修が行われております。

財産の管理につきまして

は、尾奈古の町有林に作業道が整備されるなど、計画的な町有林の保育管理が行われています。

電子計算費では、後期高齢者医療制度開始に伴うシステムの改修が行われております。

交通安全対策事業では、交通指導員を中心とした街頭指導及び交通安全教室等が開催されております。

防犯対策事業では、生活安全安心推進協議会等の開催や青色回転灯車両を使用した防犯パトロール等と合わせ、防犯灯の設置にも努められております。

消防費につきましては、平成19年4月から26の分団を10分団に再編成されております。

消防施設費では、消防格納庫等の建設及び小型動力ポンプ付積載車1台が更新されるとともに、防災行政無線施設の整備が行われ、行政情報伝達手段の一元化が図られております。

災害対策費では、「芦北町耐震改修促進計画」の策定と「芦北町防災マップ」が作成

され防災情報の提供に努められております。

主な質疑を申し上げます。

防災マップについて、災害時の避難場所が水没する箇所や危険箇所があるが見直してはどうかとの質疑に対し、様々な災害が予想されるが、総合的に検討し、地震等の大規模災害時は大勢の人を収容しなければならぬこと等から、体育館や公民館といった公の施設を基本的に避難場所

主な質疑を申し上げます。ふるさとづくり基金運用について、企画財政課が申請団体となっているが問題はないのかとの質疑に対し、申請についてはふるさとづくり基金運用要綱の中で定めており、町が事業主体として行う場合も申請ができるとの答弁がありました。

【議会事務局】市町村合併の推進による地方議員年金の年金財政への影響に対する激変緩和措置として、公費負担金が議員の標準報酬月額に100分の4・5加算されたことにより、共済費が増額となっております。また、議会活動の活性化を図るため、視察研修が実施されたほか、会議録の配布や議会だよりの発行により、開かれた議会運営がなされております。



造成中の御立岬残土処理場

としている。今後、意見等も含め検討する必要があるとの答弁がありました。

## 【田浦基幹支所】

庁舎の維持管理等の経費が主で、安全で適正な施設管理に努められています。業務につきましては、広範囲にわたっています、本庁関係課との連携を密にし、迅速かつ適正な事務処理が行われ、住民への利便性の向上に努められております。

主な質疑として、不用額の内容についての質疑に対し、消耗品費、燃料費及び修繕料が予算見込みより下回ったためとの答弁がありました。

## 【税務収納課】

平成19年度の町税収納状況は、現年課税分調定額15億9、533万円に対し、収入額15億7、815万円で、98・92%の徴収率とな

っております。また、滞納繰越分は、調定額1億761万3千円に対し、収入額は2、488万5千円で、23・12%の徴収率となり、合計で前年度比調定額が1億2、371万7千円の増、収入額が1億4、063万8千円の増となっております。

主な質疑として、どのような手段で滞納税の徴収を行っているのかとの質疑に対し、確定申告の所得税の還付金の差押え及び金融機関を調査し預貯金の差押えや、給与収入のある滞納者については勤務先に給与照会を行い、本人に差押予告書を発送し納付を促しているとの答弁がありました。

以上、当委員会に付託されました認定第1号「平成19年度芦北町歳入歳出決算認定について」は、慎重に審査した結果、予算議決の趣旨と目的にしたがって、適正な事業が実施されたものと判断し、全会一致で認定すべきものと決しました。

以上で、総務常任委員長報告を終わります。



防犯パトロール車（青色回転灯車両）

# 建設経済常任委員長 平成19年度決算審査報告

建設経済常任委員長報告を申し上げます。  
9月10日の本会議において、当委員会に付託されました認定第1号及び認定第2号を担当課出席のもと、現地調査も含めて9月12日、16日、17日の3日間にわたり、慎重に審査を行いましたので、その経過と結果をご報告いたします。

## 【環境衛生課】

環境衛生課では、清掃センタ一の歳入でペットボトル提供料があるが、ごみ処理業務等でほかに収入があるのではないかとこの質疑に対し、アルミ缶・スチール缶等有価物の売払い料と分別業務委託料を相殺する契約方法をとっており表面には出てきていないため、今後は、契約内容を見直しそれぞれ区別がつくようにしたいと考えているとの説明がありました。

## 【農業委員会】

毎月1回開催されました農業委員会総会では、農地法に基づく申請204件及び地目形状変更届17件を処理しております。農業者年金について、農業者年金受給者総数は419人となっております。農業経営基

盤強化促進事業による農地の流動化は、新規が21件の47,688平方メートル、再設定が16件の30,612平方メートルであります。

## 【農林水産課】

農林水産課では、農林漁業振興懇話会の開催数及び内容等についての質疑に対し、年に2回開催し28名参加しており、未来につなげる芦北町農林漁業振興基本条例をもとに農林漁業関係者や各関係機関から広く意見を聴取することにも、さまざまな課題や新たな施策提言の場としているとの説明がありました。また、



猪による被害をうけた果樹園

有害鳥獣が農作物等に被害を及ぼすため耕作地等への電柵に対する補助金は出ないかとの質疑に対し、県でも大きな問題として捉えており農業・林業部局で連携をとり計画を策定予定であり、町としても何らかの補助を視野に入れて今後検討していくとの説明がありました。

## 【地籍調査課】

地籍調査課では、調査完了までの時期と筆界未定の件数はどれくらいかとの質疑に対し、完了まで概ね5～6年、平成19年度の筆界未定は全体の2・3%であるとの説明がありました。

## 【商工観光課】

芦北町商工会、田浦町商工会の各7事業に対し補助金を交付しており、町内企業に対しても各資金や保証制度等を活用し融資が行なわれています。また、昨年に引き続き地元産品の新鮮な食材を使った特産品開発を行い、観光協会加盟の飲食店等による「芦北伽哩街道」と「工

ビ井フエア」は新しい観光振興につながりました。  
主な質疑として、旧ブルーマリンあしきたの利活用についての質疑に対して、今後建物の耐震診断を行い、再利用を基本として、宿泊施設の誘致を進めるとの説明がありました。

## 【建設課】

交通ネットワークの整備では、町民生活と密接に関連している道路の整備水準は今なお不十分との認識に立ち、道路改良事業等を16路線、交通安全施設設置工事等が57路線、橋梁改修工事1件が施工されました。また、防災対策としては、準用河川の災害等の未然防止として15件の維持工事を行いました。災害復旧事業では、平成18年度に発生した災害のうち56件と、平成19年度に発生した災害17件のうち、道路災害3件、河川災害14件が完了しております。

主な質疑として、工事請負に係る資材費等がどのように積算されているかとの質疑に対し、熊本県の統一単価及び建設物価本等を基に適正な単価で設計をしているとの説明がありました。

## 【農業集落排水事業特別会 計】

主な質疑として、米田処理場へ導入した汚泥の減量化方式をほかの処理場へ導入はできないかという質疑に対し、その方式を導入できる施設と適さない施設があり、平成21年度中に見直しを行うとの説明がありました。

## 【生活排水処理事業特別会 計】

18基の浄化槽設置により、平成7年度からの設置基数は604基となりました。また維持管理について、浄化槽の処理状態及び放流水の水質状況にあわせた点検を導入し、経費削減と適正な管理に努めているとの説明がありました。

## 【町有温泉事業特別会 計】

各施設の入浴者数は、依然として厳しい状況にあり、4施設合計で3・4%減少しております。

主な質疑として、昨年レジオネラ菌が発生したが、現在各温泉施設で検査等はそのようになっているかとの質疑に対し、1年に1回以上検査を義務付けられているため、各施

## 陳情2件を採択

続きまして、陳情2件について、9月12日に現地調査を行い、9月17日に担当課出席のもと審査を行いましたので、その経過と結果を報告いたします。

まず、陳情第16号「町道熊ヶ倉岩尾戸線の改良について」を報告します。

本件は、陳情代表者であります古石南区長・上田孝氏ほか11名から提出されたものですが、本道路は、道幅も狭くカーブも急で見通しが悪く、梅雨時期などには災害も度々発生し通行に支障をきたしているため、道路改良整備を要望するものです。

審査では、この陳情は道路改良整備という要望であるが、現地の状況や利用頻度等を加味すると局部改良からすすめるべきとの意見で一致し、陳情第16号につきましては、討論も無く、全会一致で採択すべきものと決しました。

次に、陳情第17号「白岩地区水害対策事業についての陳情書」について申し上げます。

す。

本件は、陳情代表者であります白岩区長・白石清氏ほか14名から提出されたものですが、本年6月21日から22日にかけての集中豪雨により、当地区では、町道が冠水し床上・床下浸水をはじめ大きな被害を受けましたが、これは白岩樋門及び白岩上地区樋門が何らかの原因により機能しなかったためであると推測され、被害原因の調査・対応及び今後大雨時に強制的に排水できる施設の設置を要望するものです。

審査では、担当課より白岩下地区については、平成13年度に排水解析が完了しており、今回、白岩上地区流域を調査するとの説明がありました。この解析



改良がまたれる町道熊ヶ倉岩尾戸線

# 文教厚生常任委員長 平成19年度決算審査報告

文教厚生常任委員長報告を  
申し上げます。

本定例会初日に当委員会に  
付託されました認定第1号  
「平成19年度芦北町歳入歳出  
決算について」、9月12日と  
16日に審査を行いました。

審査に当たりまし  
ては、予算が議決し  
た趣旨と目的に従っ  
て適正に、効率的に  
執行されたかに着目  
し、慎重に審査しま  
したので、その経過  
と結果を報告しま  
す。

## 【福祉課】

今年度から、課設  
置条例の一部が見直  
され、高齢者対策課  
の高齢者福祉係と老  
人ホームが福祉課所  
管となりましたので  
併せて審査を行いま



耐震診断を実施した老人ホーム

した。

主な質疑は、保育料の負担  
金の収入未済額の現年分がこ  
れまでの各過年分を大幅に上  
回っているが、何か対策等は  
考えていないのかとの質疑に

対し、滞納者に対しては、通  
知をするともに訪問し徴収  
努力はしているが厳しい状況  
にある。現在は入所時に保証  
人制度がないので、申し込み  
書類に保証人を記入できない  
かを検討をしているとの説明  
でありました。

また、老人ホームの耐震診  
断を実施しているがその結果  
はとの質疑があり、判定結果  
は、ランクでも良いほうのA  
ランクであり、施設としては  
安全という結果でしたとの説  
明がありました。

## 【住民生活課】

課の再編により、介護保険  
事業は介護保険係として業務  
が行われるようになりました  
ので併せて審査を行いました。

主な質疑は、前年度対比で  
1,000名弱のインフルエ  
ンザ接種での受診者の増加が  
あるが、その背景はとの質疑

に対し、冬になる前にインフ  
ルエンザの発生状況につい  
て、テレビ報道などで非常に  
騒がれるが、昨年は大発生す  
るとの情報が流れたので、事  
前に予防すると言う意識が高  
まったのではとの説明であり  
ました。

## 【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険事業の事業勘  
定では、医療費は増加の一要  
因を辿っており、それに併せ  
て、保険税は負担能力の低い  
所得階層が増加するなどで減  
少し、事業運営は厳しい状況  
にあります。

主な質疑は、不納欠損が58  
件あるが、不納欠損となった  
理由はとの質疑に対し、主に  
死亡者、行方不明者の方であ  
り、死亡者については10年近  
く前に死亡され、家族も町外  
におられ、負債相続等が出来  
ないような方、行方不明者は  
町外に転出され行方不明とい  
うことで職権消除されている  
方を中心にしているとの説明  
がありました。

次に、直営診療所勘定で  
は、へき地医療確保のための  
運営であるが、近隣住民の人  
口減少により、年々患者数は

減り、非常に厳しい運営状況  
が続いており、そのために経  
費削減に努められておりま  
す。

## 【老人保健事業特別会計】

75歳以上の老人に対し、医  
療費の給付及び支給が行われ  
ました。19年度決算額は歳入  
歳出それぞれ32億6千29  
6万余となり、18年度より2  
億2千932万余増加してお  
ります。なお、老人保健事業  
特別会計は平成22年度まで残  
りですが、制度自体は平成19  
年度で終了となります。

## 【介護保険事業特別会計】

加齢に伴って要介護状態と  
なった方に対し、自立した日  
常生活を営むことが出来るよ  
うに、様々な介護サービス給  
付が行われております。平成  
19年度は、介護予防を重視し  
た地域支援事業が積極的に実  
施された結果として、給付の  
決算額は15億8千183万

余で18年度より1億4千73  
8万余の減となり、介護予防  
事業の効果が表れておりま  
す。

主な質疑は、ケアマネジャ  
ーによってサービス利用の差  
があるとの声を聞く。介護サ  
ービスの計画基準というのが  
あると思うが、計画の均整を  
図るため、こういった機関で  
どのような研修が行われてい  
るかとの質疑に対し、介護度  
の要支援1から要介護5まで  
支給の範囲内で、ケアマネジ  
ャーと本人、家族を含め、ケ  
アプランの作成を行います。

地域包括センターでの担当者  
会議等でレベルアップに努め  
ているとの説明がありました。

## 【教育課】

学校教育では、本町教育立  
町の理念であります「温故創  
新」のもと、学校教育目標と  
その具現化方針を念頭に学校  
教育の活性化が図られており  
ます。

主な質疑は、英検受検補助  
金は、各中学校全学年を対象  
としていると理解しているが  
合格者については、次は上の  
級を受検できるということか  
との質疑に対し、1年生が5



英語指導をするALT（英語講師）

級、2年生が4級、3年生が  
3級を受検することを想定し  
ての予算であるが、たとえば  
2年生まで3級をとって、次  
は準2級を受ける生徒がいれ  
ば、その分も補助をするので  
お尋ねのとおりですとの説明  
がありました。

また、学校給食費につい  
て、一時期、報道等でも集中  
的に取り上げられた滞納問題  
について、本町の給食費の滞  
納状況はどうなっているかと  
の質疑に対し、本年度は、田  
浦・佐敷学校給食センターと  
もに、学校・保護者の協力に  
より滞納者はなく完納してい  
るとの説明でありました。

【奨学資金貸付事業特別会計】  
新規・継続を含めて大学生  
31名、高校生6名に対して、  
奨学資金の貸付が行われてお  
り、町内の優秀な生徒で経済  
的理由により、就学困難者へ  
の便宜が図られ、将来の社会  
に有用な人材育成が図られて  
おります。

主な質疑は、過年度分の収  
入未済額があるが、貸付をす  
るとき保証人もおられると思  
うので、保証人を通して話は  
出来ないのかとの質疑に対  
し、制度について合併前は未  
整備であり、連帯保証人とい  
う制度がなくて非常に厳しい  
面があるが、合併後は連帯保  
証人ということをやつてお  
り、今後は改善していくとの  
説明がありました。

## 【生涯学習課】

芦北町総合計画において、  
施策の大綱として掲げている  
「豊かな心の人づくり」を基  
本として、生涯学習・文化振  
興・スポーツ振興事業の推進  
に向け、個性が光る魅力的な  
事業を計画的に実施し、総合  
的な振興が図られました。

生涯学習関係の主な質疑  
は、生涯学習センターの利用  
者数について、古石生涯学習

センターは年々、増加傾向に  
あるが、その他の生涯学習セ  
ンターはそれぞれ増減がある  
中、女島生涯学習センターに  
ついては、19年度は利用者0  
となつているがその理由はと  
の質疑に対し、木造で夏は暑  
く冬は寒い状況にあり、ま  
た、近くに地区公民館がある  
ため地域での利用がない状況  
にある。今後、他の生涯学習  
センターも含め活用につい  
て検討会でも開催したいとの  
説明がありました。

社会体育関係の主な質疑  
は、AEDについて、多くの  
会社が発売し販売台数も伸  
び、安くなつていると聞く。  
本町はリースということだ  
が、購入についての考えはな  
いかとの質疑に対し、当時は  
購入単価が高く、5年リース  
というところで契約している。  
契約年数が切れた時に見直  
したいとの説明でした。

以上、当委員会に付託され  
ました「認定第1号 平成19  
年度芦北町歳入歳出決算認定  
について」は、慎重に審査し  
た結果、予算議決の趣旨と目  
的にしたがって適正な事業が  
実施されたものと判断し、全  
会一致をもって認定すべきも  
のと決しました。

## 請願1件を採択

続きまして、請願第1号、  
「教育予算の拡充を求める意  
見書の採択に関する請願」に  
ついて、9月16日に担当課出  
席のもと、審査を行いました  
ので、その経過と結果を報告  
いたします。

本件は、請願者が芦北町大  
字白岩の川添利蔵氏で、紹介  
議員は古村議員でございます。  
この請願は、教育予算に  
ついて、国全体として、しっ  
かりと確保充実に必要があ  
ることから、請願書にあり  
ます4項目の実現について、  
国の機関等への意見書の提出  
をしてほしい旨の請願でござ  
います。

担当課の意見は、今回の請  
願は教育予算の関係であり、  
国レベルの問題ではあるが、  
財政が厳しい中であり、教育  
関係者としては、予算の拡充  
についての請願ということか  
ら良いと思うとのこととし  
た。

以上、質疑、討論もなく、  
請願第1号につきましては、  
全会一致で採択すべきものと  
決しました。

以上で文教厚生常任委員長  
の報告を終わります。

## 群馬県みどり市議会が 本町を視察！

9月30日に総務文教常任委員会の皆さんが行政視察研修のため訪問され、議会からは、藤井議長、宮尾文教厚生常任委員長が応対いたしました。

今回の視察は、佐敷小学校の建設の概要と耐震、防犯対策についての研修内容で、建設課建築担当職員が説明し、質疑回答後、学校施設の視察が行われました。

研修終了後、みどり市議会議長から、「初期の目的を十分に達成し、有意義に研修を終えることができました。ご教示いただいた諸事項について、早速今後の議会活動に反映したい。」との御礼の言葉がありました。

なお、みどり市には、星野富弘美術館があり、本町と姉妹館になります。

本町議会においても、平成18年度に視察研修を行うなど、益々交流が深まっております。



熱心に研修するみどり市議会



佐敷小で説明中の宮尾委員長

## 議会のうごき

- 7月30日 南九州西回り自動車道熊本県建設促進期成会・水俣芦北地域振興計画の推進に関する要望活動(前期)(31日まで)
- 8月 4日 町村議会議長会第2回理事会
- 6日 水俣芦北広域行政事務組合臨時議会
- 19日 水俣芦北振興財団理事会
- 24日 第27回熊本県消防操法大会
- 25日 町村議会議長副議長研修会
- 27日 川辺川関係で知事との意見交換会
- 29日 東海カーボン田浦工場増産設備竣工式
- 9月 4日 議会運営委員会
- 10日 議会定例会(開会)
- 11日 議会定例会(一般質問)
- 9月12日 建設経済・文教厚生常任委員会
- 16日 総務・建設経済・文教厚生常任委員会
- 17日 総務・建設経済常任委員会
- 25日 議会定例会(最終日)
- 30日 みどり市議会総務文教常任委員会行政視察
- 10月 1日 芦北町戦没者追悼式
- 12日 芦北町民体育祭
- 28日 町村議会議長会第3回理事会

### 議会広報特別委員会

| 委員 |    |    |    | 副委員長 | 委員長   |
|----|----|----|----|------|-------|
| 寺本 | 古村 | 宮島 | 白坂 | 宮尾   | 前田    |
| 順一 | 逸男 | 安  | 康浩 | 秀行   | 徹一    |
|    |    |    |    |      | 元山 秀志 |

編集後記

蒲島知事がダム反対を表明した。ただ、前知事の8年間は何かだったのか。知事として民意を聞く時間は必要であつたにしろ、政治で中立が有り得るのか?。決断する勇氣は政治家に最も重要な使命であり、資質である。我町も合併を選んだ。当時の田浦町で、合併のアンケートを採った。64%が賛成及び、議会、行政の判断を尊重。であつた。合併後は、新町建設計画に基づき、大型事業が実現、各種の住民福祉も充実し、合併効果が表われている。トップの決断は必ず賛否を問われる、批判は簡単である。しかし意見を戦わせ、決定後は皆で協力、この構図の確立がなければ高潔な町は出来ない。この文章を書けるのも、自身が当時、合併法定協議会設立に反対した議員だったからである。(宮尾)